)	

提 出

控

←控えが必要である場合は用紙を複写し、「控」欄を○で囲んでください。

(変更)

												(
		注	<b>人</b> 毘	動変更	足业	<b></b>		信 年日付印	月 日 確認印	納税者	音番号	
Æ	· 是付印	/A	八 共			百				法 人	番号	
\ ^	/ 			(ふりが7	な)							
				法 人	名							
令和	年	月	目		₹		_	('	電話			)
				本店所	在 地							
あてタ	己)			及び電話	番 号							
鹿	角	市	長	(ふりが7	な)							
				代表者職員	<b>毛名</b>							
		次の	とおり	異動	変更	L	たので届	け出ます	>			
届	出	事	項			変	更	前			異動	• 変更年月日
1	名		称									
2	本 店	所 右	E 地									

(あて先)

3

4

5

6

代

事

事務所等の所在地

表

(注) 裏面の添付書類を、添付して提出してください。

年

業

者

度

目

7	資本金等の額	変 更 後	年	月	日
8	合 併 ・ 分 割				
9	そ の 他		(登記)		
			年	月	目
10	連結事業年度	月 日~ 月 日			
	該当項目にC	連結親法人			
		連結子法人(連結親法人)			
		開始 取消 変更			
		1 連結親法人と連結子法人の事業年度が異なり、連結子法人が連結開始する			
		連結子法人が申告する1年未満の事業年度			
		年 月 日 ~ 年 月 日			
	該当する場合 は番号に〇印	2 ZHAWES AN ZHA FIRMON POST CONTROL			
	をし必要事項 を記入してく	連結親法人の設立の日 年 月			
	ださい。	3 連結子法人となる法人が連結親法人事業年度の中途で加入する	(変更)		
	1、2、3、 4は子法人の み、5は親子	(加入時期の特例 あり なし) 加入日 年 月 日	年	月	日
	一両法人が対象 となっていま	4 連結親法人と連結子法人の事業年度が異なり連結子法人が連結離脱する			
	す。	連結子法人が申告する1年未満の事業年度	(登記)		
		年 月 日 ~ 年 月 日	年	月	日
		5 連結親法人が100%子会社になった、または解散・合併により解散した			
		支配日・解散日 年 月 日			
11	解散	清算人 (連絡先)	(変更)		
12	休業	住所	年	月	目
13	事務所等閉鎖	氏名	(登記)		
14	清 算 結 了	電話番号	年	月	日

関与税理士署 名

(電話番号

# 「法人異動変更届出書」の提出に当たってのお願い

#### 1 様式

届出の際には「1部」提出してください(控えが必要な場合は必要通数を追加してください)。

### 2 提出先

7018 - 5292

秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1 鹿角市市民部税務課 課税班

TEL0186-30-0213

# 3 添付書類

次の表を参照して、必要な書類を添付してください。

, , , ,	の教を参照して、必要な音類を修門してくたです。	
	届出事項	添付書類
1	名称(本店商号を変更した場合、又は組織を変更した場合)	登記簿謄本 (写)
2	本店所在地(本店所在地を変更した場合)	登記簿謄本 (写)
3	鹿角市内の事務所等の所在地(本店でない鹿角市内の事務所等の所在地	参考となる資料があるときはその
	を変更した場合)	資料
4	代表者(代表者を変更した場合)	登記簿謄本(写)
5	事業年度(決算期を変更した場合)	定款等 (写)
6	事業種目(目的を変更した場合)	登記簿謄本(写)
7	資本金等の額(資本金、資本積立金等を変更した場合)	登記簿謄本(写)
8	合併・分割(合併又は分割した場合)	登記簿謄本(写)
	※合併法人又は分割継承法人が、鹿角市に登録が必要となる場合は、	※合併の場合は
	「法人設立・設置届出書」も提出してください。	合併契約書(写)
	※届出事項が他にもある場合は、その番号にも○を付け、必要事項を	※分割の場合は
	記入してください。	分割計画書(写)又は分割契約
		書 (写)
		(必要に応じ「法人設立・設置届
		出書」及び添付書類)
9	その他	参考となる資料があるときはその
		資料
10	連結事業年度(連結納税の承認・承認取り消し等があった場合)	参考となる資料があるときはその
		資料
11	解散(法人を解散した場合)	登記簿謄本 (写)
12	休業(事業活動を一時中断する場合、事業活動に従事するものがいなく	参考となる資料があるときはその
	なった場合)	資料
	※再開した場合は新たに「法人設立・設置届出書」を提出してください。	
13	事務所等閉鎖	参考となる資料があるときはその
		資料
14	清算結了(解散後清算結了した場合)	登記簿謄本 (写)

# 4 その他

- (1) 特定信託の受託者である信託業を行う法人が提出する場合にあっては「法人名」の欄には特定信託の名称を併記してください。
- (2) 「9 その他()」の()内に、具体的な項目名を記入してご使用ください。